

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

－ 最近の基準価額の動向と今後の見通しについて －

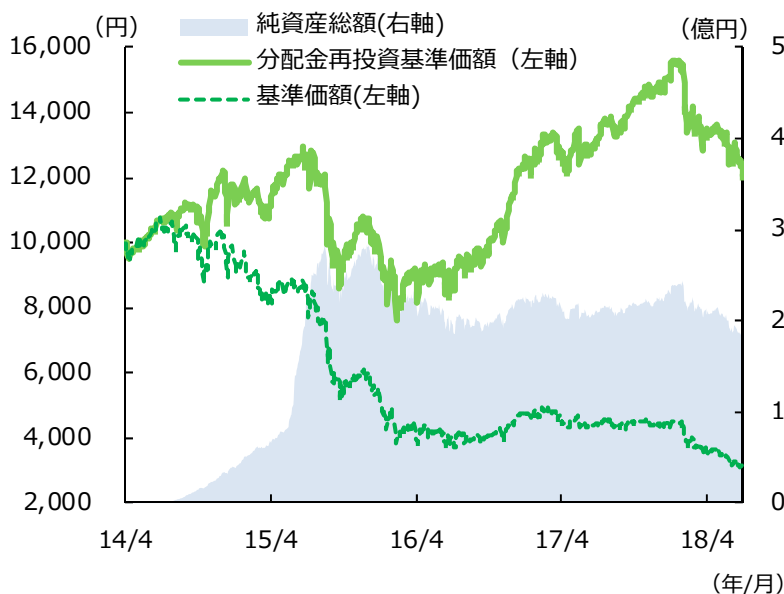
日頃より『日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

2017年の日本株式市場は、米国をはじめとした世界経済の回復傾向を背景に総じて堅調に推移しました。しかし2018年に入り、2月に米国金利の急上昇に端を発した世界的な株価下落に連れて大幅に下落した後は、反発したものの上値の重い展開が続きました。また、為替市場では、2018年2月以降、米国金利上昇を背景とした新興国からの資金流出懸念や財政悪化懸念などが嫌気され、ブラジルレアルは下落基調を辿りました。これらの要因から当ファンドの基準価額は下落傾向となっています。（詳細は2ページ以降をご覧ください）

<基準価額・純資産総額の推移

2018年7月5日現在>

■基準価額等の推移（設定日（2014年4月4日）～2018年7月5日）



■基準価額・純資産総額

基準価額	2,958円
純資産総額	1,765億円

■分配実績

第51期（18年7月）	100円
設定来	8,500円

■基準価額騰落率

年初来	-19.7%
設定来	20.9%

(2018年7月5日現在)

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。 ※分配金は税引前1万口あたりの金額です。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1 / 12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<基準価額の下落について>

当ファンドの基準価額は、日本株式と高金利通貨戦略の対象であるブラジルレアル（対円）の変動が大きく影響します。2018年2月以降、米国長期金利の上昇や貿易摩擦懸念を背景として日本株式が総じて軟調に推移していること、ブラジルレアルが下落基調を辿っていることなどから当ファンドの基準価額も下落傾向を辿りました。

日本株は、2017年からの地合いを受け年初は堅調な値動きを見せていましたが、①2月に発表された米雇用統計が想定以上に強かったため、米国長期金利の急激な上昇を招いたこと、②3月のトランプ米大統領による強硬な保護貿易政策から、関係国間で貿易摩擦に発展するのではないかと懸念が広がったこと、③5月にトランプ米大統領が自動車関税の引き上げ検討を指示したこと、等により下落しました。

足許では米国の中国に対する追加関税発動の期限が迫っており、貿易摩擦の激化や経済への悪影響が懸念され日本の株式市場は下落しています。7月5日のTOPIX（東証株価指数）の終値は1,676.20、年初来騰落率は▲7.8%となっています。

ブラジルレアル（以下レアル）は、2017年は対米ドルで3.1～3.3レアルのレンジ内での推移となりましたが、2018年2月以降は米国の金融引き締めを背景とした米ドル高傾向や政治不安、経済見通しの悪化懸念などから約2年振りの水準まで下落しました。

ブラジル中央銀行（以下BCB）は2月、3月に利下げを実施し、政策金利は過去最低の6.50%となりました。利下げの効果からブラジル経済は回復傾向にあります。一方でBCBが追加利下げを示唆したことはレアル安圧力となりました。足許では、5月下旬にディーゼル燃料価格の高騰に抗議するストライキが広がり、脆弱なブラジル経済の見通しが悪化したことなどからレアル安が進みました。7月5日の海外終値は1米ドル=3.93レアル、年初来騰落率は▲15.7%、1レアル=28.15円、同▲17.3%となりました。

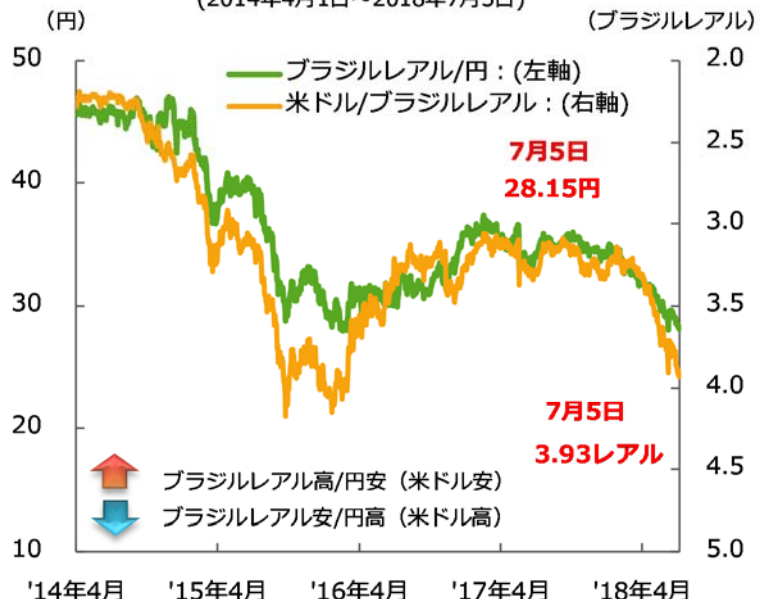
<ご参考:TOPIX(東証株価指数)の推移>

(2014年4月1日～2018年7月5日)



<ご参考:ブラジルレアルの推移>

(2014年4月1日～2018年7月5日)



(出所) Bloomberg

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2 / 12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<各資産の見通しと今後の運用方針>

<日本株の見通し>

貿易摩擦や新興国の景気減速への懸念が強まっており、日本の株式市場はしばらくは不安定な相場展開が見込まれます。他方で株価に売られ過ぎ感が出て来ており、日欧の景気モメンタムの底打ちが示される、あるいは中国経済への刺激策が打ち出される、などの場合には株価が下支えられると見込まれます。また、トランプ米大統領が中間選挙を前に、貿易摩擦による米景気への一段の悪影響を避けることも考えられますが、リスクとしては、貿易摩擦が一段と深刻化する可能性もあると見ています。

<ブラジルレアルの見通し>

米国の金融引き締めを背景とした新興国からの資金流出が懸念されることや、回復傾向にあるブラジル経済の見通しが足許で悪化していることなどから、レアルは不安定な動きが続き上値は重いとみられます。また、10月に予定される大統領選挙に対する不透明感や、財政改善の見通しに陰りがみられることもレアルのリスク要因となっており、注意が必要と考えます。一方で、中央銀行がレアル安に対し為替介入を行っていることは支援材料です。国内景気の回復傾向と、相対的に高いブラジルの金利水準もレアル相場を下支えするものと見込んでいます。

<今後の運用方針>

日本株については、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）、配当利回りやその他のバリュエーション等を考慮して投資魅力のある銘柄を中心に投資していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

高金利通貨戦略の取引対象通貨のブラジルレアル（2018年7月現在）については、相対的に高い金利水準に注目し、「円売り、ブラジルレアル買い」の為替取引による金利差相当分の収益の確保を目指します。

運用パフォーマンスの悪化により、投資者の皆様には多大なるご心配をおかけしておりお詫び申し上げます。今後もリターン向上のために最善を尽くして参りますので、皆様のご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<商品性についてのご留意事項>

当ファンドはわが国の株式へ実質的に投資を行うと同時に株式カバードコール戦略で、カバー率をファンドの純資産総額の50%程度としていることから、株価上昇時には、値上がり益は半分程度の享受となります。一方、株価下落時には下落にともなう損失のすべてを被ります。

高金利通貨戦略で現在、ブラジルレアル買い・円売りの為替取引を行うと同時に、通貨カバードコール戦略で、カバー率をファンドの純資産総額の50%程度としていることから、為替差益は半分程度となる一方、為替差損はすべて被ります。したがって、円高・ブラジルレアル安が進行した場合には、為替差損が発生し基準価額が大きく下落する可能性があります。

当ファンドのカバードコール戦略では、対象資産に対するカバー率をおよそ50%としており、オプションプレミアムを受け取る代わりに、値上がり益の約50%は放棄されるため、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになるという商品性があります。一方、相場下落時には下落分が基準価額に反映されることをご留意ください。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<ファンドの目的>

当ファンドはわが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。

※当ファンドにおいて、「高金利通貨戦略」とは為替取引を活用して高金利通貨（取引対象通貨）の買いと円の売りを行うことをいいます。また、「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するわが国の株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する取引対象通貨建て資産に対し、円に対する取引対象通貨のコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

<ファンドの特色>

1. わが国の株式を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
2. 「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。
3. 「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアム^{*1}の確保を目指します。
 - ・株式カバードコール戦略は、わが国の株価指数（原則としてTOPIX（東証株価指数）とします。）のコールオプション^{*2}の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - ・通貨カバードコール戦略は、円に対する取引対象通貨のコールオプション^{*2}の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - ・各カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度とします。また、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

※各カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。

 - *1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - *2「コールオプション」とは、対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。
4. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - ・決算日は、毎月4日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



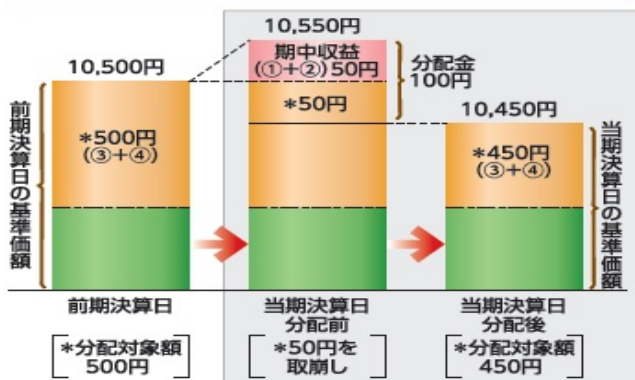
(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

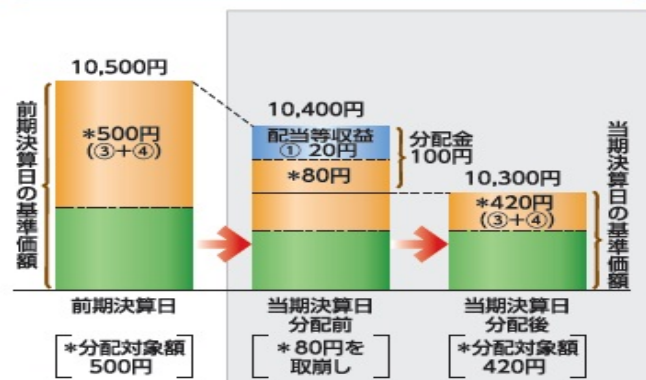
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



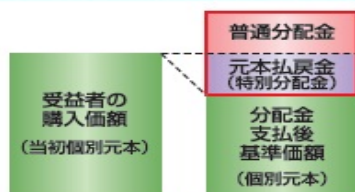
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

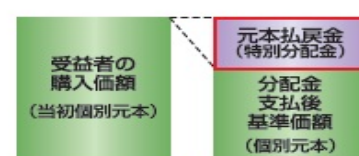
受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6 / 12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

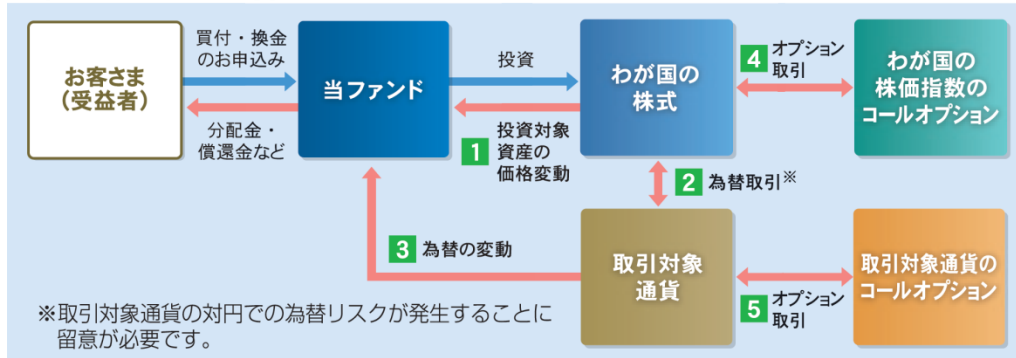
Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の5つの要素が挙げられます。

これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 わが国の株式の配当収入、値上がり / 値下がり	株価上昇 *1 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
2 為替取引によるプレミアム / コスト	プレミアム (金利差相当分の収益) の発生 取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	コスト (金利差相当分の費用) の発生 取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利
3 為替差益 / 差損	為替差益の発生 *2 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高
4 株価指数のコールオプションのプレミアム / 権利行使価格を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受け取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失 *1 権利行使価格を上回る株価指数の上昇
5 取引対象通貨のコールオプションのプレミアム / 権利行使価格を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受け取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失 *2 権利行使価格を上回る取引対象通貨の上昇 (円安)

* 1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。

* 2 取引対象通貨が権利行使価格を超えて取引対象通貨高 (円安) となった場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。

※当ファンドは外国投資信託証券を通じてわが国の株式に投資を行いますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主にわが国の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合は、値上がり益の享受が想定通りにならない場合があります。

※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7 / 12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

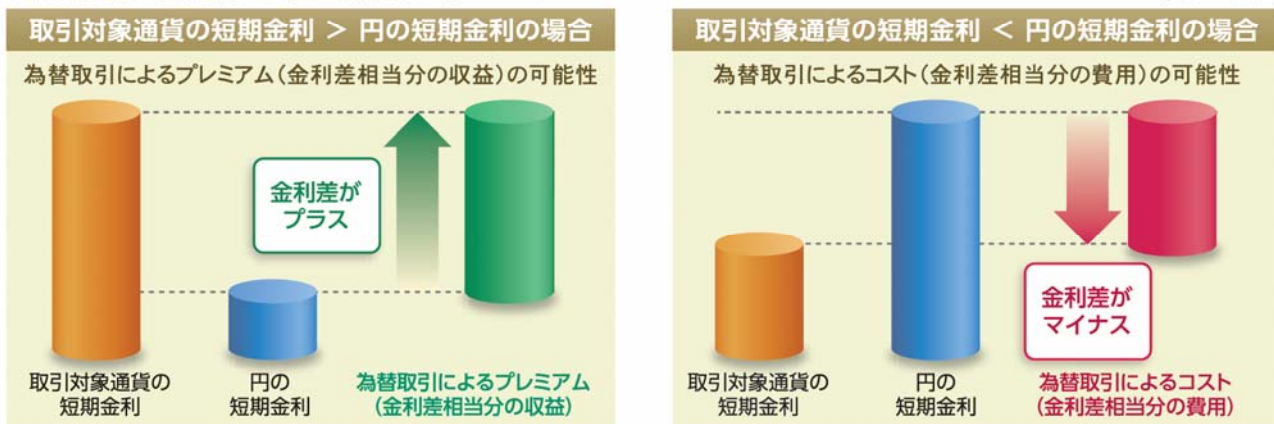
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

●為替取引を活用した収益機会のイメージ

(イメージ図)



主要投資対象の外国投資信託証券では、スワップ取引を通じて為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、投資信託証券を通じて実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書（交付目論見書）』の内容を必ずご確認ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■信用リスク ■流動性リスク ■高金利通貨戦略に伴うリスク ■カバードコール戦略に伴うリスク ■スワップ取引に関するリスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

（その他の留意点）

■為替取引に関する留意点

高金利通貨戦略においては、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引を行います。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

■カバードコール戦略におけるオプション評価

オプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。なお、オプション取引時点でプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。ファンドは、オプションの売りの取引を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。

※上記はファンドにおける損益のすべてを示したものではありません。

※ファンドは、わが国の株式へ投資し、高金利通貨戦略において取引対象通貨買い、円売りの為替取引を行うとともに、カバードコール戦略において株価指数および円に対する取引対象通貨のコールオプションの売却を行います。したがって、保有する株式の値上がりもしくは円安・取引対象通貨高が基準価額の上昇要因となる一方、株価指数の上昇もしくは円安・取引対象通貨高によるオプションの価値上昇が基準価額の下落要因となります。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

＜ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）＞

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.78%（税抜3.5%）**を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.107%（税抜1.025%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率0.40%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率 0.795%程度※	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率 1.902%（税込）程度	—

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 2014年4月4日～2024年3月4日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込
受付不可日 ニューヨークの銀行またはサンパウロの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。※申込受付不可日は、取引対象通貨の変更に伴い変更される場合があります。
- 決算日 毎月4日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<委託会社およびその他の関係法人>

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

株式会社りそな銀行

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○	
安藤証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○		
株式会社イオン銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
SMBC日興証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○		○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社証券ジャパン(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
立花証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○		
ひろぎん証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)